

十 教育委員会

教職員設置費

107,361,828

小学校	5,617人 → 5,575人 (△42人)
中学校	3,172人 → 3,154人 (△18人)
中等教育学校	208人 → 208人 (0人)
高等学校	2,799人 → 2,765人 (△34人)
特別支援学校	867人 → 890人 (23人)
計	12,663人 → 12,592人 (△71人)

産業教育設備充実費

37,292

(学校名)	(装置内容)
新居浜工業、松山工業 (国1/3 県2/3)	高電圧試験実習装置

○ 新居浜特別支援学校施設整備事業費

584,020

- 児童生徒の増加に伴う教室不足の解消を図るために校舎の新築を行う。
- 1 校舎新築 面積(2,193㎡)、工期(24年7月～25年3月)
 - 2 仮設校舎賃借 面積(250㎡)、リース期間(24年3月～25年3月)
 - 3 備品購入(木工作业室用作業台 外)

特別支援学校教育環境整備事業費

27,257

- 松山城北分校の設置に伴い、作業学習のできる実習室と備品を整備する。
- 1 農業作業実習室整備
 - 2 農業(木工)作業用備品整備

県立学校校舎等整備事業費

1,151,058

- 高等学校の校舎等の耐震化の推進を図る。
- 1 耐震補強工事(4校5棟)
 - 2 耐震診断・改修設計(16校24棟)
 - 3 改修設計(12校15棟)
 - 4 耐震診断(22校28棟)
 - 5 非構造部材の耐震対策(19校26件)

○ 県立学校校舎等整備事業費(防災・減災強化枠)

1,274,145

- 特別支援学校の校舎等の耐震化の推進を図る。
- 1 改築(みなら特別支援学校1棟)
 - 2 耐震補強工事(4校6棟)
 - 3 改修設計(4校10棟)
 - 4 非構造部材の耐震対策(3校6件)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

3,735

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

重要文化財等保存修理費補助金

8,246

所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文胴丸保存修理
松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料保存修理
大洲市	如法寺	重文仏殿保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 文化財保存顕彰事業費補助金

5,762

所在市町	交付先	事業内容
松山市	常信寺	史跡「松平定行の靈廟」の本殿屋根葺替
	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」の環境整備
大山祇神社ほか	史跡「鯨山古墳」の環境整備など3件	

県補助率 1/3以内

高等学校等修学支援基金積立金

515

基金運用益の積立

・基金の対象事業

(1)奨学金・私学授業料減免分(21年度造成)

高等学校等の生徒に係る奨学金事業

私立の高等学校等の生徒の授業料減免措置に係る補助事業

(2)東日本大震災分(23年度積み増し)

被災幼児就園支援事業、被災児童生徒就学援助事業、奨学金事業、私立学校授業料等減免事業

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業、私立専修学校・各種学校授業料等減免事業

県立学校火災等災害復旧費積立金

372

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費

2,352

1 定時制課程

1~4年生(12人) 14,000円/月

2 通信制課程

1~4年生(2人) 14,000円/月

県立学校施設耐震化促進基金積立金

7,421

基金運用益の積立

被災幼児児童生徒就学支援事業費

6,358

東日本大震災により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる幼児児童生徒に対し
て就学等の援助を行う市町等への補助を行う。

1 幼稚園への就園支援が必要になる場合の補助

2 小学校又は中学校等への就学援助が必要になる場合の補助

3 特別支援学校への就学支援が必要になる場合の補助

教員の資質向上推進事業費

454

1 教員の資質向上審査委員会の設置

(1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等)

(2) 会議 年2回 ・指導力不足等教員の認定についての検討

・指導力不足等教員の復帰についての検討

2 指導力不足等教員に係る研修

(1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施

(2) 連絡協議会 年2回

教員採用試験問題作成委託事業費 17, 237
 教員採用試験問題の作成業務を外部委託する。
 ・ 一次試験の問題解答用紙の作成

理科支援員等配置事業費 12, 520
 理科が得意な人材を小学校5、6年生の理科の授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。
 1 理科支援員等の配置
 (1) コーディネーターの配置 ・ 理科支援員の人材の確保、養成や研修、配置
 (2) 理科支援員の配置 ・ 教員の実験等の計画立案や準備、実施支援 等
 2 事業連絡会
 理科支援員の技術向上と情報共有のための研修 等

授業のエキスパート養成事業費 1, 125
 高い専門性と指導力のある教員を養成するとともに、学習指導要領に対応した教科指導のあり方を研究し、授業評価を踏まえた授業研究の活性化を図る。
 1 授業のエキスパート養成
 (1) 人数 28人(2人×14グループ(教科等))
 (2) 内容
 ・ 授業のエキスパート養成研修会
 指導技術等に関する研修
 ・ 授業研究会
 授業のエキスパート候補者の授業公開(1回)
 2 資料作成委員会
 各教科等の授業においてICTを効果的に活用するための指導資料を作成

◎ **学力向上システム構築事業費** 24, 101
 継続的な学力向上システムを構築し、学力に関する検証改善サイクルの有効性を高めることにより、児童生徒の確かな学力の向上を図る。
 1 学力向上戦略会議の設置 ・ 「学力向上5ヵ年計画」の策定等
 2 学力向上推進主任研修 ・ 管内別研修会及び推進モデル校研究成果発表会
 3 県学力診断調査及び定着度確認テストの実施 ・ 問題作成及び悉皆調査等の実施
 4 学習成果検証システムの構築 ・ 自校と県平均を比較するシステムの構築
 5 学びの森自学自習支援サイト ・ 自主的な学習を支援するためのサイト開設

環境教育推進事業費 2, 190
 産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。
 1 研究指定校 小中学校12校、県立高校2校
 2 内 容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
 水質や水中の生物の調査
 学習成果の発表

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費 15, 481
 家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究及び教材の増刷を行う。
 1 特色ある道徳教育推進事業
 (1) 研究指定 小学校3校、中学校3校
 (2) 指定期間 2年間
 2 道徳教育コーディネーター養成研修事業
 (1) 道徳教育地域推進リーダー研究協議会の設置
 ・ 日数 2日間
 ・ 内容 各地域の特色を生かした道徳教育の推進、学校間連携等
 (2) リーダー養成研修講座
 ・ 日数 2日間
 ・ 内容 発達段階に応じた指導内容の重点化、魅力的な教材の開発と活用を通じた指導の工夫
 3 県版道徳教材配布事業
 県版道徳用教材「愛ある愛媛の道徳」を増刷、全小中学校へ整備
 (国10/10)

学校力アップ実践研究事業費

2, 252

県が作成した「学習評価及び指導要録の改善等に関する指導資料」を活用し、新たな教育課題の実践研究を進め、学校力の充実・強化を図る。

- 1 指定校 13校(東予4校、中予4校、南予5校)
- 2 テーマ
 - ・ 指導に生きる学習評価
 - ・ 未来を拓くキャリア教育
 - ・ 地域に根ざす伝統・文化教育
 - ・ 自己実現を図る生徒指導
- 3 内容
 - ・ 研究指定校連絡協議会
 - ・ 中間研究発表会
 - ・ 研究指定校訪問等

○ スクールカウンセラー活用事業費

41, 956

- 1 配置
 - 2 活動
- (1) スクールカウンセラー30人(うちスーパーバイザー4人)
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者16人
(国 1/3 県 2/3)
- ・ 生徒へのカウンセリング
 - ・ 教職員及び保護者に対する助言・指導 等

ハートなんでも相談員設置事業費

12, 594

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

- 1 ハートなんでも相談員設置事業
 - 2 教育相談員等合同研修会
- (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校41校、公立中学校44校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職した教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 負担区分 県 1/2 市町 1/2
- 臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

スクールソーシャルワーカー活用事業費

5, 224

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - 2 連絡協議会 (年2回)
- (1) 事業主体 14市町
 - (2) スクールソーシャルワーカーの配置
 - ・ 人数 20人(市町教育委員会に配置)
 - ・ 日数 年間90日(1日4時間)
 - ・ 資格 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者 等
 - ・ 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 等
 - ・ 負担区分 国1/3 県2/3(市町負担あり)
 - (3) スーパーバイザーの配置
 - ・ 人数 3人(県教育委員会に配置)
 - ・ 日数 年間5日(1日3時間)
 - ・ 内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言等
 - ・ 負担区分 国1/3 県2/3

心のレスキュー隊派遣事業費

796

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対象 小中学校及び県立学校
- 3 構成員 臨床心理士、総合教育センター職員 等

いい愛顔相談員活用事業費	2, 079
東日本大震災の影響で本県へ避難している幼児児童生徒へのカウンセリングやその保護者、学校関係者等への指導・助言等の支援を行う。	
1 いい愛顔相談員活用事業	
(1) 相談員の派遣	
・対象	東日本大震災の影響により本県に避難し国公立の幼小中高等学校等へ転入学している幼児児童生徒及びその保護者
・回数	幼児・児童・生徒1人当たり2回（1回2時間）
・内容	幼児・児童・生徒へのカウンセリング及びその保護者、学校関係者への指導・助言 カウンセリング等に関する情報の収集・提供等
(2) 連絡協議会	
・参加者等	県臨床心理士会、市町教育委員会、県教委指導主事等（年2回）
(国 10/10)	
○ 魅力ある学校づくり調査研究事業費	1, 303
1 委託先 1市町(拠点校:1中学校、連携校:校区内の小学校)	
2 内容	
・魅力ある学校づくりの具体的な方策と評価方法の研究実践	
・成果の周知	
(国 10/10)	
新規採用教員研修費	21, 151
1 対象教員 196人(小72、中46、高58、特20)	
2 内容 (1) 教育センター等研修 20～21日	
(2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日	
(3) 2年目フォローアップ研修 4～5日	
幼稚園新規採用教員研修費	1, 494
1 対象教員 90人(公立12、私立78)	
2 内容 (1) 連絡協議会 年1回	
(2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 県幼稚園連合会に委託	
(3) 園内研修 公立12人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)	
教員5年経験者研修費	1, 084
1 対象教員 150人(小71、中35、県立44)	
在職期間が5年に達した公立学校教員	
2 内容	
・共通研修(2日)	
・校種別研修(8日)	
・研修企画担当者会	
○ 教員10年経験者研修費	15, 969
1 教員10年経験者研修	
(1) 対象教員 276人(小77、中68、高102、中等12、特17)	
在職期間が10年に達した公立学校教諭	
(2) 内容	
・教育センター等研修(13日)	
・自校内研修(18日)	
2 幼稚園教員10年経験者研修	
(1) 対象教員 10人	
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭	
(2) 内容	
・教育センター等研修(7日)	
・自園内研修(10日)	
学校組織マネジメント研修事業費	1, 183
学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。	
1 小・中学校	
(1) 対象者 教頭127人(小92、中35)	
(2) 研修日数 2日間	
2 県立学校	
(1) 対象者 教頭55人	
(2) 研修日数 各1日	

英語コミュニケーション能力育成事業費

837

英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中学校の連携による実践研究を行う。

- 1 推進ブロック 東予、中予、南予各1
(同一中学校区内の小中学校3校、中学校1校を1ブロック)
- 2 内容
 - ・ 小学校英語教育指導者研修受講者を核とした研究推進
 - ・ ブロック別研究協議会の開催(小中連携カリキュラムの作成、公開授業など)

英語担当教員海外派遣事業費

1,800

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)
- 2 派遣時期 24年7月～9月

情操教育推進事業費

1,412

知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- 1 えひめこども美術展及び作品研究
- 2 合唱コンクール管内大会
- 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 4 子どものための音楽教育支援事業
- 5 歌いつごう日本の歌開催事業

「英語が使える高校生」育成事業費

1,612

県立高校生が英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、さらに学ぶ意欲を高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図る。

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1 高校生「英語スキルアップ合宿」事業 | 2 高校生「英語ディベート・コンテスト」事業 |
| (1) 対象者 120人程度 | (1) 対象者 10チーム程度 |
| (2) 期間 夏季休業中(2泊3日) | (2) 期間 11～12月 1日間 |
| (3) 内容 コミュニケーション・プラクティス
英語劇など | (3) 内容 4人一組によるトーナメント方式
ジャッジ担当教員事前研修会 |

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

480

愛媛大学の協力のもと、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践するとともに、「科学の甲子園全国大会」の県予選と位置づける。

- 1 対象 県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
- 2 問題作成 (1)問題作成委員会(16人、6回開催)
(2)作成問題 2種類(本選用、予選用)
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
本選出場の1,2年生チームのうち成績上位2チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。

高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費

493

新学習指導要領に対応した手引を作成する。

- ・ 評価の手引作成
 - (1) 委員 教員、指導主事
 - (2) 対象教科等 総則、国語、地理歴史、公民、数学、理科等19部会

高校生職業人育成推進事業費	2, 207
職業学科において即戦力となる職業人を育成するとともに、普通科において大学卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成に取り組む。	
1 職業人育成プログラムの充実・改善研究事業	
(1) 研究指定校 職業学科設置校5校	
(2) 内 容 教育プログラムの研究・実践、愛媛高校デュアルシステム キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等	
2 キャリア教育推進事業	
(1) 対 象 研究指定校を除く職業学科設置校22校 普通(理数)科設置校23校	
(2) 内 容 キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等	
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2, 299
新学習指導要領の趣旨を踏まえ、改訂の柱を研究主題として、学力の向上を図るため指定校において実践研究を推進する。	
1 研究主題 言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実	
2 指 定 校 9校	
3 期 間 3年間	
学校評議員制度推進事業費	972
学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。	
1 設 置 県立高校・特別支援学校 全60校	
2 回 数 各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)	
3 構 成 地域住民代表、学識経験者 等	
4 内 容 学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等	
外国語指導助手招致事業費	66, 173
1 招致人数 13人	
2 招致場所 県立高校	
3 業務内容 ・英語担当教員の現職教育 ・学校訪問指導 ・英語教育クリニック 等	
エネルギー教育推進事業費	10, 000
1 エネルギー等教育充実事業	
(1) 対象 県立学校3校	
(2) 実践例 ソーラーカーの製作 等	
2 エネルギー等学習機器購入事業	
県立学校11校に放射能測定器(各校2台)を整備 (国 10/10)	
3 エネルギー等教育補助事業	
(1) 対象 1市町	
(2) 内容 教材・備品の購入 教員研修、講師派遣 等	
高校生地域産業担い手育成事業費	6, 290
企業ニーズに応える人材育成のため、工業科設置校と地域産業界が連携を密にして、学校における専門的な知識や技術を取得するための実践的取組を行う。	
1 対象 工業科設置高校	
(1) 新居浜工業高校 (2) 東予高校 (3) 今治工業高校	
(4) 松山工業高校 (5) 八幡浜工業高校 (6) 吉田高校	
2 内容	
(1) 工業教育活性化委員会の設置(各校に設置) ・委員会 10人程度 連携企業関係者、学校関係者 等	
(2) 実践内容 ・先端企業見学、南予2校の東予地区企業見学 ・高度熟練者による「匠の技教室」 ・インターンシップ、デュアルシステム	

◎ **エコハイスクール推進事業費**

3, 000

高校生が環境保全等を自らの課題として実感し、その解決に主体的に取り組むことを通して「持続可能な社会」の構築に貢献する態度を育てることを目的とする。

1 推進校の指定及び内容

区分	環境教育ハイレベル研究推進校 3校 (1年間)	循環型社会づくり実践推進校 3校 (1年間)
趣旨	県の環境教育のモデル校として、先進的な環境教育への取組み	地域と連携した身近な体験活動を通じた環境教育の実践
内容	人工林の生み出す水域生態系への影響について ほか	地域の環境マップ作成と環境保全活動 ほか

2 推進校共通事項

環境教育講演会及び研究成果の普及

学校トラブルサポートチーム派遣事業費

1, 141

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 1 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員 ほか
- 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

スクールライフアドバイザー活用事業費

5, 760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者 等
- 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容
 - ・生徒の悩み相談、話し相手
 - ・地域における情報収集、地域と学校の連携支援
 - ・教員からの相談に対する助言
 - ・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 週1回(1回当たり6時間程度)

教員の大学院派遣研修費

2, 533

- 1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
- 2 派遣期間 1年間

「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費

1, 433

英語科教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力育成を目指した授業改善のための実践研究を行う。

- 1 対象者 教員30人
- 2 全体研修
 - (1) 第1回 5月 (1日)
 - (2) 第2回 8月 (2泊3日)
 - (3) 第3回 2月 (1日)
- 3 地区別研修及び自校研修

えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費

2, 005

各校の教職員が相互研修を図り、優れた学習指導および進学指導のスキルの普及、継承に努めるため、拠点校が合同学習や合同講義などを行う。

- 1 拠点校 6校(県内6ブロックごとに1校)
- 2 連携企画
 - (1) 1年生対象合同学習会 (2回)
 - (2) 2年生対象合同学習会 (2回)
 - (3) 合同大学模擬講義 (1回)
 - (4) 3年生対象合同学習会 (1回)
 - (5) 合同進路指導力向上研修

いじめ・不登校等対策総合推進事業費

6, 450

いじめ・不登校対策の効果的な取組について、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。

- 1 いじめ対策総合推進研究
 - (1) いじめ対策総合推進研究支援活動
 - (2) いじめ対策総合推進研究指定地域
- 2 不登校対策総合連携推進研究
 - (1) 県広域不登校対策センター
 - (2) 不登校対策総合連携推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市 (国10/10)

特別支援教育教職員資質向上事業費

856

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を行う。

- 1 管理職研修会
 - (1) 特別支援学級設置学校長管内別研究協議会
 - (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー
- 2 特別支援教育サマーセミナー
- 3 特別支援教育教育課程研修会 (国1/3 県2/3)
- 4 特別支援学級担任者等研修会
 - (1) 特別支援学級新担任者研修会
 - (2) 特別支援学級担任者研修会、特別支援学校訪問
- 5 訪問教育担当教員研修会

特別支援教育理解啓発・連携推進事業費

2, 777

発達障害を含め障害のある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。

- 1 特別支援教育コーディネーター連絡協議会
- 2 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業
- 3 特別支援学校のセンター的機能充実事業 (国1/3 県2/3)
- 4 特別支援教育推進事業
- 5 学生支援員派遣事業
- 6 通級による指導担当教員連絡協議会

障害児ふれあい体験学習事業費

858

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒との交流活動を行う。

- 1 回数 年2回
- 2 内容 特別活動、教科学習、総合的な学習の時間に参加
- 3 対象 小学部1～6年生、中学部1・2年生の希望者

◎ **特別支援学校キャリア教育推進事業費**

1, 090

特別支援学校のキャリア教育推進のため、関係機関との連携協力や事業所等への理解啓発を行う。

- 1 就労支援アドバイザー活用事業
 - (1) 目的 キャリア教育の充実を図る。
 - (2) 内容 アドバイザーを2人を年8回招聘
- 2 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会
 - (1) 目的 連携協力体制の充実を図る。
 - (2) 内容 各校10人の委員で構成し、年1回開催

教職員研修旅費

490, 807

小	学	校	5,577人			
中	学	校	3,156人			
中等教育学校(前期)			75人			
高	等	学	校	2,798人		
特別支援	教	職	員	736人		
	寄	宿	舎	指	導	員
計			12,458人			

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金

1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費を助成する。

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等
- 4 補助率 県 10/10

特別支援学校訪問教育指導旅費 4, 876

- 1 対象校 みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校
- 2 児童生徒数 49人
- 3 教員数 21人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

特別支援学校就学奨励費 227, 463

- 特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。
- ・教科用図書購入費
 - ・修学旅行費
 - ・職場実習宿泊費
 - ・学校給食費
 - ・学用品等購入費
 - ・交通費
 - ・校外活動等参加費
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・新入学児童・生徒学用品費
- (国1/2 県1/2)

学校・家庭・地域連携推進事業費 40, 546

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じた取組を組み合わせて実施することにより、教育支援活動の充実を図る。

- 1 県事業
 - (1) 「学校・家庭・地域連携推進協議会」の設置
 - (2) 研修会の開催(全体研修会・事業別研修会)
 - (3) 事例集の作成・配布による普及啓発活動
 - (4) 負担割合 国1/3 県2/3
- 2 市町補助事業
 - (1) 活動内容・運営方法の検討
 - (2) 人材の配置(コーディネーター、教育活動支援員、学習アドバイザー、安全管理員等)
 - (3) 支援活動の実施
 - ①学校支援地域本部(25か所) ②放課後子ども教室(52か所) ③家庭教育支援(8チーム)
 - (4) 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

協働で支えるヤングボランティア推進事業費 1, 885

高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動や交流活動を官民協働で支援することにより、青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、「新しい公共」を支える基盤を作る。

- 1 ヤングボランティアセンターの運営
- 2 サポート体制の確立
 - (1) ヤングボランティアセンターサポート委員会の設置
 - (2) ヤングボランティア支援グループの結成
- 3 高校生ボランティアネットワークづくり、支援スタッフの設置、ボランティア養成研修、モデル事業の実施

「ふるさと愛媛学」普及推進事業費 1, 444

愛媛を総合的、体系的にとらえながら「愛媛らしさ」を探求する「ふるさと愛媛学」の普及推進を通して、自立した個人の育成と地域アイデンティティの高揚を図る。

- 1 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
 - (1) 市町・住民と連携・協働した住民参加型調査研究を実施
 - (2) サポーター養成講座の開催
 - (3) 出前講座・出前授業の実施
 - (4) 調査研究発表会
- 2 「えひめの記憶」編さん活動
 - (1) 「ふるさと愛媛学」資料の収集・デジタル化
 - (2) データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用
- 3 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動

愛媛県青年大会開催事業委託費 581

- 県青年大会
- | | | | | | |
|----------|-------|-----------|----------|-------|----------------|
| (1) 体育の部 | ・ 時期 | 24年8月下旬 | (2) 文化の部 | ・ 時期 | 24年8月下旬 |
| | ・ 場所 | 県総合運動公園ほか | | ・ 場所 | えひめ青少年ふれあいセンター |
| | ・ 参加者 | 約500人 | | ・ 参加者 | 約20人 |

- 青少年教育団体振興事業費** 1,900
- 本県の健全な青少年の育成と地域の教育力の向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。
- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
 - 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定
 - 3 補助率 1/2

- 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費** 7,697
- いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。
- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
 - 2 相談時間 24時間対応(年末年始を除く)
 - 3 相談員 教員OB等・19人
 - 4 業務 いじめ問題根絶に向けた児童生徒への電話相談
 - 5 システム 平日・8:45～17:15は総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
・17:15～8:45は相談員が携帯電話で対応
土日祝日・24時間、相談員が携帯電話で対応
(国1/3 県2/3)

- **近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費** 4,500
- 県内各地の近代化遺産について、県内一円の学術的な総合調査に基づく調査報告書を作成するほかに、調査成果の一部を紹介することで、近代化遺産の価値や魅力を情報発信する。
- 1 近代化えひめ歴史遺産総合調査事業
近代化に貢献した建造物を調査し、調査報告書を刊行する。
 - 2 近代化えひめ歴史遺産魅力再発見事業
「えひめ南予いやし博2012」の開催に合わせて、近代化遺産の価値や魅力を情報発信する。

- 県内遺跡発掘調査費** 334,068
- 1 県内遺跡確認調査
・県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
・調査予定 16件
(国1/2 県1/2)
 - 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
・今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
・委託内容 発掘作業及び整理作業
・委託先 (財)県埋蔵文化財調査センター
(国10/10)

- ◎ **和紙芸術「密●空と海」展示整備事業費** 41,577
- 「四国遍路文化」を展示で発信するため、その遍路文化の根底である弘法大師空海の生涯を表現している和紙彫塑家・内海清美氏の作品「密●空と海」を歴史文化博物館の中で常設展として展示・紹介する。
- 1 展示作品 「密●空と海」前半9場面 (全19場面。概ね3年ごとに前半・後半を入れ替え)
 - 2 展示方法 音響や最新LEDを使用した芸術的な照明演出を行うことで、魅力的な展示空間を構成
 - 3 展示場所 歴史文化博物館(オリエンテーションルームを改修)
 - 4 スケジュール 24年4月～9月上旬 改修・展示設営
24年6月15日(空海の生誕日) プレイベント
24年9月上旬 オープニングイベント

- 子どもと本の出会い推進事業費** 1,179
- 1 子どもと本の出会い推進事業
・みんなで聞こう 県内図書館において小中学生を対象に開催
・おはなし会 県立図書館において幼児・小学生を対象に開催
・ブックトーク 小中学校、高校、特別支援学校を会場にした読み聞かせ 等
 - 2 子どもの本棚応援事業
・学校等教育施設への宅配便による図書の貸出
 - 3 子どもの読書活動推進のための研修会
・対象 教職員、図書館員、幼稚園教諭、保育士、読書ボランティア 等

巡回展「森の博物館」開催事業費

2, 416

1 「森の博物館」 入場料無料

地区	会場	期間
中予	愛媛県庁(第1別館ロビー)	夏季
南予	南予地方局庁舎(ロビー)	秋季
東予	東予地方局庁舎(ロビー)	冬季

展示内容

項目名	展示内容
森のいきもの	森にすむ哺乳類、鳥類、昆虫、植物等の標本
森と人とのかかわり	科博所蔵の里山や林業に関わる資料
木とのふれあい	木製の玩具やパズルなど

2 「森の学校」

(1) 親子森林観察会

会場	期間
こどもの城(松山市)、笠松山(今治市)	夏季
宇和島市城山公園、伽羅山(伊予市)	秋季
大洲城、黒瀬ダム周辺(西条市)	冬季

(2) 森に親しむイベント「タネで遊ぼう」会場:総合科学博物館エントランスホール

美術館展示事業費

77, 202

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	
第1回	西洋絵画 工芸・彫刻	世界遺産「ヴェネツィア展」	24年 5月 ~ 7月	(45日間)
第2回	西洋絵画	アントワープ国立美術館所蔵 ジェームス・アンソールとその周辺	24年 6月 ~ 8月	(50日間)
第3回	西洋絵画	20世紀の巨匠 モダンアートの軌跡	24年 9月 ~ 11月	(38日間)
第4回	日本美術 絵画	「日本の美」出光コレクション展	24年 12月 ~ 25年1月	(30日間)
第5回	漫画・アニメ	手塚治虫展	25年 2月 ~ 25年3月	(38日間)

美術館事業運営費

3, 543

1 資料収集・保管事業

2 調査研究事業

- ・ 研究分野 美術分野(美術史学、美術芸術学、技術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
- ・ 調査 文献調査及び現地調査
- ・ 報告書(研究紀要)の作成

3 普及啓発事業

(1) 美術講座の実施

- ・ 実技講座 2講座 6回(こども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
- ・ 美術講座 2講座 2回(企画展関連講座)
- ・ 美術体験講座 8回

(2) 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

人権教育促進事業費

466

人権に関する学習教材の作成、配布やポスターの募集、展示

人権・同和教育推進活動費	3, 341
人権・同和教育推進の方向や具体的方策を明らかにする。	
1 人権教育研究指定校推進・指定地域推進(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域)	
2 愛媛県人権・同和教育研究大会	
3 高等学校人権・同和教育推進校指定(高校1校)	
4 地区別人権・同和教育研究協議会	
5 人権・同和教育訪問	
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1, 178
学校における健康相談活動への支援を行う。	
1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営	
(1) 推進協議会の開催	
委員(13人)、年2回開催	
(2) 全国連絡協議会への参加	
2 学校保健支援チーム検討会の設置、運営	
県内東・中・南予に各1箇所	
委員(11人)、年2回開催	
2 健康相談活動アドバイザー派遣事業	
・小・中・高校・中等・特別支援学校へ専門医を派遣 年15回程度	
・支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、保護者、児童生徒、教職員等に対する啓発、個別の保健指導を実施	
(国 10/10)	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1, 824
地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。	
1 スクールガード・リーダーによる巡回指導と評価等	
(1) 巡回指導	
・対象 実施市町の全小中学校	
(2) スクールガード・リーダー育成講習会	
・参加者 教職員OB、PTA役員OB等	
2 スクールガード養成講習会	
・参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体等	
3 子ども見守り活動	
・内容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成	
(国 1/3 県1/3)	
◎ 学校総合防災力強化推進事業費	6, 882
児童生徒等への防災教育の推進、各学校の防災管理者育成により総合的な防災力を強化する。	
1 学校防災教育実践モデル校研究推進事業	
(1) 学校防災教育実践モデル校の指定	
(2) 実践モデル校連絡協議会の開催	
(3) 防災エキスパート出前講座の実施	
(4) 防災教育研修会の開催	
(5) 緊急地震速報受信システムの整備	
(6) 地区別研究発表会の開催	
(7) 研究収録の作成	
2 学校防災アドバイザー派遣事業	
3 防災管理担当者研修会の開催	
4 学校防災教育推進委員会の設置	
性に関する教育実践推進事業費	1, 234
適切な性に関する教育が行われる体制の整備充実を図る。	
1 性に関する教育実践推進検討委員会の設置	
(1) 検討委員会委員(15人)	
(2) 開催回数 2回	
2 性に関する教育研修会	
(1) 開催場所 愛媛県生涯学習センター 県民小劇場	
(2) 開催回数 1回	
(国 10/10)	

スクールヘルスリーダー派遣事業費	3, 171
退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。	
1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催	2 スクールヘルスリーダーの派遣
(1) 構成員 24人	(1) 派遣先 養護教諭未配置校 13校
(2) 開催回数 年2回	(2) 派遣回数 1校当たり13回
(3) 協議内容 指導(方針)内容の共通理解等	(3) 派遣時間 1回4時間
(国 1/3 県2/3)	
◎ 学校・地域連携地場産物供給促進事業費	4, 499
学校給食における地場産物の安定供給と地域連携による食育の推進を図る。	
1 地場産物供給促進検討委員会等の設置	
(1) 地場産物の安定供給を図る方策や助言	
(2) 研究発表会の開催検討や地場産物活用促進啓発資料作成	
2 地場産物供給促進事業委託地域での実践	
(1) 市町地場産物供給促進事業検討委員会の開催	
(2) 調査研究	
(3) 講演会の開催、先進地視察	
(4) 地域の生産者を指導者とした農業体験活動の実施等	
(5) 学校給食への地場産物の活用	
(6) 報告書の作成	
(国10/10)	
◎ 学校給食モニタリング事業費	2, 472
国が、学校給食における放射性物質の影響について全国レベルでの状況把握を行うこととなったため、モニタリング体制を整備し検査を実施する。	
1 検査 週1回・県内2箇所を対象に実施する。	
2 内容 事業説明会の開催、事業実施委員会の設置	
(国10/10)	
◎ 児童生徒等放射線被ばく防護対策研修事業費	3, 575
放射線に対する理解と知識の普及を図るための研修を行う。	
1 対象者 学校医、養護教諭等	
2 場所 東・中・南予の県内3箇所	
3 回数 年1回	
(国10/10)	
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	3, 572
栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域とも連携を図りながら総合的な食育の推進を図る。	
1 県事業	
(1) 総合食育推進事業検討委員会の設置 (14人、年2回開催)	
(2) 食育啓発資料作成ワーキンググループ会議の設置 (10人、年3回開催)	
(3) 食育推進指導者研修会の開催	
2 委託事業	
(1) 委託先 1地域	
(2) 内容 ・市町食育推進事業連絡協議会の設置	
・調査研究、講演会の開催、先進地視察等	
(国 10/10)	
子どもの体力向上調査研究事業費	4, 792
1 県子どもの体力向上支援委員会の設置(13人、年2回開催)	
2 市町教委、学校に対する支援	
(1) 市町担当者連絡会の開催 (4) 指定校における授業研究の実施等	
(2) 指導者養成講習会の開催 (5) 実践事例集の作成、配付	
(3) プロジェクトチームによる教材開発	
3 モデル地域による実践的な取組み	
(1) 委託先 2地域	
(2) 内容 ・子どもの体力向上地域連携協議会の設置(10人、年3回開催)	
・運動習慣改善プログラムの実施	
・生活習慣改善プログラムの実施	
・保護者意識改善プログラムの実施	
(国 10/10)	

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費 1, 108

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- | | | | |
|------|-------------------------|--------|-----|
| 1 対象 | 小学生及び特別支援学校小学部児童 | | |
| 2 内容 | ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。 | | |
| 3 種目 | チャレンジ部門 | クラス単位 | 4種目 |
| | ポイント獲得部門 | クラス単位 | 8種目 |
| | 創作部門 | グループ単位 | 2種目 |

スポーツ大会活動推進事業費 7, 395

各種スポーツ大会の充実を図る。

- | | | | | |
|------------------|------------|------|--------|---------|
| 1 愛媛県高等学校総合体育大会 | | | | |
| (1) 全日制 | 24年6月上旬 | 30種目 | 参加者数 | 8,000人 |
| (2) 定通制 | 24年9月上旬 | 7種目 | 参加者数 | 400人 |
| 2 愛媛県中学校総合体育大会 | | | | |
| (1) 総体 | 24年7月下旬 | 18種目 | 参加者数 | 5,600人 |
| (2) 新人大会 | 24年10～11月 | 17種目 | 参加者数 | 3,600人 |
| 3 愛媛県小学校通信記録会 | | | | |
| | ・24年7月～11月 | 2種目 | 参加者数 | 20,000人 |
| 4 ブロック高等学校選手権大会 | | | | |
| | ・24年6月～7月 | 10種目 | 参加者数 | 2,000人 |
| 5 ブロック中学校総合体育大会 | | | | |
| | ・24年8月上旬 | 4種目 | 参加者数 | 750人 |
| 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会 | | | | |
| | ・25年1月中旬 | 1種目 | 本県参加者数 | 29人 |

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費 35, 231

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1 地域スポーツ人材活用促進委員会(15人、年2回開催) | |
| 2 地域スポーツ人材派遣実践校 | |
| (1) モデル実践校 | 10校(中学校4校、県立学校6校) |
| (2) 実践校 | 200校(中学校134校、県立学校60校、小学校6校) |
| (3) 派遣回数 | モデル実践校 20日/月×10ヶ月、実践校 4回/月×10ヶ月 |
| 3 地域スポーツ人材の資質向上研修会 | |
| (1) 対象 | モデル校や実践校で活躍している地域のスポーツ人材 |
| (2) 内容 | 講義や研究協議を通して、資質と指導力の向上を図る。 |
| (3) 開催回数 | 1回 |
| | (国 10/10) |

中学校武道地域連携事業費 5, 880

中学校学習指導要領改訂により、武道等が安全かつ円滑に実施できるように指導の充実を図る。

- | | | | |
|-------------------------------|-----------------|----------|-------------------|
| 1 地域連携指導推進協力者会議の設置(15人、年3回開催) | | | |
| 2 武道・ダンス指導研修会の開催 | | | |
| (1) 開催場所 | 県武道館 | (3) 開催種目 | 柔道、剣道、なぎなた、ダンス |
| (2) 開催時期 | 24年8月、11月 | (4) 参加対象 | 保健体育科教員、武道系運動部指導者 |
| 3 地域連携指導実践校 | 延べ30校(公立中学校を対象) | | |
| | (国 10/10) | | |

○ 競技力向上対策本部事業費 303, 743

- | | |
|----------------|--|
| 1 競技力向上対策本部運営費 | |
| (1) 本部役員 | 15人 |
| (2) 主な業務内容 | ・ 競技団体の活動状況を把握し、実態に応じた助言等の支援活動
・ 競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
・ 競技力補助金の競技団体への予算配分、執行
・ 具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し |

2 競技力向上対策事業費補助金

(1) 競技力強化対策事業

① 競技力基礎強化対策事業

ア 選択メニュー ・ 県内練習 ・ 優秀チーム招待 ・ 県外遠征
イ その他メニュー ・ スポーツ医科学推進(メディカルチェック、アドバイザー派遣)

② 競技力特別強化事業

国体上位入賞の可能性が高い競技種目に対し、重点補助を行う。

分 類	選定数	回数	分 類	選定数	回数
8人以上の団体競技	8	2	2～4人の団体競技	18	2
5～7人の団体競技	5	2	個人競技	28	2

(2) ふるさと選手支援・強化事業

県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費及び県外遠征への合流のための経費等を支援する。

(3) 愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業

スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)を競技力向上対策事業等へ招へいする。

(4) 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業

小中学生を対象に、練習環境の整備等を行う。

選択メニュー(競技団体が2事業選択)

・ 体験教室 ・ 県内練習 ・ 県外遠征 ・ 練習環境整備

(5) 競技専属アドバイザーコーチ事業

競技専属アドバイザーコーチを設置し、愛媛国体までの競技力向上対策についてのアドバイスを受ける。

・ 業務内容 各競技団体の段階的な強化計画の作成や技術指導等
・ 指導回数 コーチ41人 各3回

3 中高生競技力向上対策事業費

(1) 中学生トップレベル強化事業

県中学校体育連盟専門部18競技が県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。

(2) 高校生トップレベル強化事業

県高等学校体育連盟専門部29競技が強化練習、県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。

(3) 対象者及び内容

- ・ 県外遠征 県大会等の1位又は全国大会出場のチーム及び個人
- ・ 招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
- ・ 専属コーチ強化練習 県大会等上位のチーム選手及び指導者
- ・ プロジェクト企画の県外遠征又は招待試合
相手方を、全国大会で入賞した関西地区のチームや個人に限定
- ・ 研修会
 - ・ 中学校指導者資質向上研修会
 - ・ 高校指導者資質向上研修会

4 運動部活動強化・育成指定校事業費

全国大会で入賞を狙えるレベルに引き上げるなど、本県選手の競技力向上を図るために導入した指定校制度で学校運動部活動の継続的な育成・強化を図る。

○ スポーツ強化・特定競技強化指定校事業

① スポーツ強化指定校

- ・ A指定(全国大会ベスト8以上又は県総体・四国大会複数回優勝)高校61部
- ・ B指定(四国大会複数回ベスト4以上又は県総体3年連続ベスト4以上)高校39部

② 特定競技強化指定校

- ・ 高体連に専門部のない競技 高校7部

③ 育成指定校

- ・ 高校の指定校と効果的な活動が期待できる中学校の運動部 中学校16部

④ 強化拠点大学

- ・ 成年種別の強化と県内の競技拠点となるもの 大学6部

5 指導者資質向上事業費

愛媛国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。

(1) 指導者講習会派遣事業

- ・ 対象 41競技団体
- ・ 派遣者 41人(年1回)

(2) 指導者資質向上講習会

- ・ 回数 年2回
- ・ 受講者 211人(41競技団体各2人、指定校129人)

- 6 愛媛国体ターゲットエイジ強化事業費
愛媛国体時で少年種別の主力となる世代の有望選手を育成する。
- (1) ターゲットエイジ競技力向上事業
・ 対 象 39競技団体
・ 選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習
- (2) ターゲットエイジ・スポーツ医科学サポート事業
・ 対 象 39競技団体
・ 講習会 年3回

○ 競技力向上対策競技用具整備事業費

14, 040

競技の特性から、特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技において、個人や競技団体では購入が困難な用具を整備する。

- 1 種目及び整備用具
- | | |
|---------|-------------------|
| アイスホッケー | ゴールポスト一式 |
| カヌー | カヤックペア艇、カナディアンペア艇 |
| レスリング | レスリングマット |
| セーリング | ヨット(シーホッパー級)、救命艇 |
| ボート | ダブルスカル |
- 2 交付先 県競技力向上対策本部

えひめ国体ジュニア育成事業費

16, 305

- 1 小学生運動能力発掘・育成事業
小学生に対し、基礎運動(走ること)の正しい指導を行うとともに、好記録を出した児童に対し、体力・運動能力テストを実施し、人材を発掘する。
- (1) 回数・場所 年2回(県内2会場)
(2) 参加者 300人(1会場150人)
(3) 交付先 (公財)愛媛県体育協会
- 2 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業
中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援する。
- (1) 対象校 中学校10校
(2) 交付先 愛媛県中学校体育連盟
- 3 小学生スポーツ活動指導者派遣事業
小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生を派遣する。
- (1) 内 容 小学校の要請を受け、各団体が指導者を派遣
(2) 派遣団体 愛媛大学総合型地域スポーツクラブ
- 4 ジュニアスポーツ支援事業
(1) 対 象 ジュニア選手の育成が不十分な競技
(2) 交付先 (公財)愛媛県体育協会

国体予選会派遣費等補助金

8, 686

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 交付先 (公財)愛媛県体育協会 | 3 国体四国ブロック大会等派遣費 |
| 2 国体愛媛県予選会開催費 | (1) 四国ブロック大会派遣 |
| (1) 時 期 24年4月～25年1月 | ・ 場 所 香川県高松市ほか |
| (2) 場 所 県総合運動公園 ほか | ・ 参加種目 33競技118種別 |
| (3) 種 目 40競技136種別 | ・ 参加人数 成年404人、少年362人 |
| (4) 参加者 約10,000人 | (2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費 |
| | ・ アイスホッケー成年男子(岡山県) |
| | ・ ラグビー成年男子(香川県) |
| | ・ ホッケー成年男子、成年女子(京都府) |

○ 国民体育大会費

62, 304

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 選手団派遣費補助金(588人) | 3 県体育協会機能強化費補助金 |
| (1) 国民体育大会 岐阜県岐阜市 | 愛媛国体に向け、県体育協会の機能 |
| (2) 冬 季 大 会 ・スケート 未定 | 強化に要する経費を補助 |
| ・スキー 秋田県鹿角市 | 4 交付先 (公財)愛媛県体育協会 |
| 2 国体競技力向上環境整備費補助金 | |
| 用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる | |
| 馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助 | |
| 補助率 県 1/2(上限30万円) | |

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)

600,852

(区分)	(高校・高専月額)	
継続・新規	国公立・自宅	5,000円～18,000円
	国公立・自宅外	5,000円～23,000円
	私立・自宅	5,000円～30,000円
	私立・自宅外	5,000円～35,000円

体験活動関係経費

9,737

「森林わくわく体験」推進事業費

5,172

1 「森はともだち」推進事業

小・中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。

- (1) 事業主体 公立小中学校10校(小学校6校、中学校4校)
 (2) 内 容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 等

2 「森のようちえん」推進事業

幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通じた体験学習を行う。

- (1) 事業主体 公立幼稚園6園
 (2) 内 容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する 等

高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費

4,565

高校生が地域の幅広い世代の人々と交流し、地域に学び、貢献する様々な体験活動を通して、自分を大切に心や他者を尊重する心、助け合い・支え合いができる優しさ、社会性、規範意識を育む。

- 1 実践対象校 56校(分校を含む)全日制県立高校、中等教育学校

2 事業内容

(1) 各校の取組み

- ・ 交流体験推進委員会の設置
- ・ 交流体験活動の実施
 - ① 地域から学ぶ交流体験(伝統文化の継承、座談会、地域の歴史・産業等の学習、保育・介護体験等)
 - ② 地域に貢献する交流体験(出前授業、地域交流奉仕活動等)

(2) 高校生「愛とこころの交流体験」サミットの開催

- ・ 対象生徒 発表校6校(東・中・南予各2校)、一般参加校50校の代表生徒
- ・ 内容 研究発表、意見交換、講演会 等

十一 公営企業管理局

道前道後第二発電所配電盤改良工事(電気事業会計)[債務負担行為限度額 280,068]

道前道後第二発電所の経年劣化した配電盤の更新に係る債務負担行為

- 1 事業内容
道前道後第二発電所配電盤更新
- 2 期間
24年度から25年度までの2年間

道前道後発電所遠方監視制御装置改良工事(電気事業会計)

[債務負担行為限度額 235,146]

道前道後発電所の経年劣化した遠方監視制御装置の更新に係る債務負担行為

- 1 事業内容
道前道後発電所遠方監視制御装置更新
- 2 期間
24年度から25年度までの2年間

○ 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 15,230,978

県立中央病院のPFI手法による建替えに係る経費

- 1 24年度事業内容
新本院の建設、医療機器等の初期調達
- 2 PFI事業実施期間
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
- 3 PFI事業者
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

◎ 災害拠点病院機能強化事業費(病院事業会計) 52,062

地域医療再生計画に基づき、東南海・南海地震等に備え、災害(基幹)拠点病院である県立中央・今治・新居浜病院の災害医療体制の強化を図る。

- 1 災害派遣医療チーム(DMAT)用資機材等の整備
DMATカー、衛星携帯電話等
- 2 災害時初期救急医療用資機材等の整備
患者搬送車、災害用リフトテント、簡易ベッド等

○ 県立新居浜病院東予救命救急センター機能強化事業費(病院事業会計) 580,017

地域医療再生計画に基づき、県立新居浜病院東予救命救急センターの手術室を増築するなど診療機能を充実することにより、東予地域の三次救急医療体制の強化を図る。

- 1 手術室の増築
現救命救急センター北側に感染症対応可能な手術室1室を含め、2室増築(3室→5室)
- 2 手術室(2室)用医療機器の整備
手術台、術中監視モニター等

◎ 県立中央病院ガンマナイフ等高度医療機器整備事業費(病院事業会計) 234,069

地域医療再生計画に基づき、本県の基幹病院として高度医療機器の充実を図る。

- 1 ガンマナイフの更新整備
・24年度 ガンマナイフ棟の設計業務委託
・25年度 ガンマナイフ棟の工事、ガンマナイフ(機器)の更新
- 2 MRIの増設
1台増設(2台→3台)

県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計) 12,000

がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。

- 1 がん医療従事者研修事業
医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修
- 2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加 等
- 3 院内がん登録促進事業
- 4 がん相談支援事業
- 5 普及啓発・情報提供事業

病院事業会計負担金(一般会計)		4, 696, 261
地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金		
1 救命救急センター運営費	7 院内保育所運営費	
2 周産期センター運営費	8 基礎年金拠出金	
3 未熟児施設運営費	9 共済組合追加費用	
4 結核等病床運営費	10 建設改良費(企業債償還利息)	
5 医師研究研修費	11 建設改良費(企業債償還元金)	
6 病理解剖経費		
病院事業会計貸付金(一般会計)		5, 000, 000
1 期間 1年間		
2 利率 無利子		